

別記第3号様式（第2条関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

公益信託引受許可申請書

公益信託 〃の引受けの許可を受けたいので、公益信託ニ関スル法律第2条第1項の規定により、必要書類を添えて申請します。

添付書類

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第4号様式（第2条関係）

公益信託

設定趣意書

（設定の趣意）

年 月 日

公益信託

委託者

住所（法人等にあつては、その主たる事務所の所在地）

氏名（法人等にあつては、その名称及び代表者）

記載上の注意 設定の趣意は、公益信託を設定しようとする趣意を簡潔に、要領よく記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第5号様式（第2条関係）

信託財産に属する財産の内訳書

区 分	財産の種類	金額又は評価額	備 考
流動資産		円	
小 計			
固定資産			
小 計			
総 額			

記載上の注意

- 1 「区分」欄は、信託財産に属する財産の状況に応じ、適宜修正すること。
- 2 「財産の種類」欄は、「現金」、「預貯金」、「有価証券」、「土地」等の区分により記載し、その内訳を次により記載すること。
 - (1) 預貯金については、種類、預入期間、利率及び預入先
 - (2) 有価証券については、種類、預託期間、利率及び預託先
 - (3) 土地については、所在地、面積
- 3 「備考」欄は、引受けの条件等を記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第6号様式（第2条関係）

（委託者又は受託者が個人である場合）

委託者（受託者）略歴書

住所

氏名

- 1 生年月日（年齢）
- 2 職歴等
- 3 賞罰

記載上の注意 「職歴等」の職歴事項のうち、現職については、末尾に「（現職）」と表示すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

（委託者又は受託者が法人等である場合）

委託者（受託者）略歴書

住所（主たる事務所の所在地）

氏名（名称及び代表者の氏名）

- 1 創立年月日
- 2 主たる業務
- 3 代表者の職氏名
- 4 代表者の住所

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第7号様式（第2条関係）

信託管理人（運営委員等）就任承諾・略歴書

年 月 日

公益信託 受託者

氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名） 様

氏名

私は、公益信託 の信託管理人（運営委員等）に就任することを承諾します。

フリ 氏	カナ 名		
住	所		
職	業	生年月日	年 月 日（歳）
最終学歴		性 別	
略 歴			
・	・		
・	・		
・	・		
・	・		
・	・		
賞	罰		
欠格事由	非該当 ・ 該当		

記載上の注意

- 「運営委員等」は、設置している委員会に応じ、「運営委員」、「配分委員」、「選考委員」等と記載すること。
 - 信託管理人の場合は、欠格事由欄について、該当するものに○を付すること。
- 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第8号様式（第2条関係）

年度事業計画書
（ 年 月 日から 年 月 日まで）

第1 事業

信託行為第 条第 号に掲げる事業は、次の計画により行う。

第2 事業

信託行為第 条第 号に掲げる事業は、次の計画により行う。

記載上の注意

- 1 事業計画は、信託行為に定める事業科目ごとに具体的に記載すること。
- 2 休止又は廃止する事業があるときは、その旨、休止期間及び理由を記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第9号様式（第2条関係）

年度予算書

（ 年 月 日から 年 月 日まで）

1) 収入の部

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
当期収入合計				
前期繰越収支差額				
収入合計				

2) 支出の部

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
当期支出合計				
当期収支差額				
次期繰越収支差額				

記載上の注意

- 「備考」欄には、積算内容等を記載すること。
- 引受け当初の信託事務年度（信託事務年度の定めがないときは、年度）に係る予算書には、「前年度予算額」、「増減」及び前期繰越収支差額欄は、不要であること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第10号様式（第2条関係）

引受代表者権限証明書

住所（法人等にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人等にあつては、その名称及び代表者の氏名）

上記の者は、公益信託 受託者の代表者として、引受許可の申請に関する一切の権限を委任された者であることを証明する。

年 月 日

公益信託

受託者

氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第11号様式（第2条関係）

引受代理人権限証明書

住所

氏名

上記の者は、公益信託 受託者（引受代表者）の代理人として、引受許可の申請に関する一切の権限を委任された者であることを証明する。

年 月 日

公益信託

受託者（引受代表者）

氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第12号様式（第4条関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

公益信託 受託者
住所（法人等にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

公益信託 財産移転完了報告書
公益信託 の信託財産に属する財産となるべきものの移転が、 年 月
日、完了しましたので、必要書類を添えて報告します。
添付書類

記載上の注意

当該報告書に添付する「財産の移転を証する書類」とは、移転を受けた信託財産が預貯金、貸付信託等の場合は銀行等の残高証明書、移転を受けた信託財産が有価証券で銀行、証券会社等に保護預かりしている場合は、それらの保護預り証明書、移転を受けた信託財産が登記又は登録を要する場合はその登記事項証明書等をいうものであること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第13号様式（第4条関係）

財 産 目 録
年 月 日現在

科 目	金 額		
I 資産の部	円	円	円
1 流動資産			
流 動 資 産 合 計			
2 固定資産			
固 定 資 産 合 計			
資 産 合 計			
II 負債の部			
1 流動負債			
流 動 負 債 合 計			
2 固定負債			
固 定 負 債 合 計			
負 債 合 計			
正 味 財 産			

記載上の注意 「科目」欄は、「現金」、「預貯金」、「有価証券」、「土地」、「借入金」等の科目により記載することとし、それぞれの資産及び負債について、その名称、数量、価額等を詳細に表示すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第14号様式（第5条関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

公益信託 受託者
住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

公益信託 に係る特別事情発生届
公益信託 について次のとおり公益信託ニ関スル法律第5条第1項の特別な事
情が生じたと認めるので、必要書類を添えて届出します。
添付書類

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第15号様式（第5条及び第6条関係）

信託の変更案及び新旧対照表

1 第 条の一部（全部）変更

(1) 変更事項

(2) 変更の理由

2 第 条第 項の一部（全部）変更

(1) 変更事項

(2) 変更の理由

3 信託の変更部分に係る新旧対照表

変 更 案	現 行
() 第 条	() 第 条
() 第 条	() 第 条

記載上の注意

- 1 「変更の理由」は、信託行為の当時予見することのできなかつた特別の事情などを具体的に記載すること。
 - 2 新旧対照表について、変更部分には、下線を引くこと。
- 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第16号様式の1（第6条関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

公益信託 受託者
住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

公益信託 信託の変更許可申請書
公益信託 について、公益信託ニ関スル法律第6条の規定により信託の変更の
許可を受けたいので、必要書類を添えて申請します。

記

信託の変更をする根拠となる信託法の規定（信託法の別段の定めがある場合には、当該定めの内容を含む。）

添付書類

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第16号様式の2（第6条の2関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

公益信託 受託者
住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

公益信託 信託の併合許可申請書
公益信託 について、公益信託ニ関スル法律第6条の規定により信託の併合の
許可を受けたいので、必要書類を添えて申請します。

記

信託の併合をする根拠となる信託法の規定（信託法の別段の定めがある場合には、当該定めの内容を含む。）

添付書類

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第16号様式の3（第6条の3関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

公益信託 受託者
住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

公益信託 信託の吸収信託分割許可申請書
公益信託 について、公益信託ニ関スル法律第6条の規定により信託の吸収信託分割の許可を受けたいので、必要書類を添えて申請します。

記

信託の吸収信託分割をする根拠となる信託法の規定（信託法の別段の定めがある場合には、当該定めの内容を含む。）

添付書類

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第16号様式の4（第6条の4関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

公益信託 受託者
住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

公益信託 信託の新規信託分割許可申請書
公益信託 について、公益信託ニ関スル法律第6条の規定により信託の新規信託分割の許可を受けたいので、必要書類を添えて申請します。

記

信託の新規信託分割をする根拠となる信託法の規定（信託法の別段の定めがある場合には、当該定めの内容を含む。）

添付書類

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第17号様式（第9条関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

公益信託 受託者
住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

公益信託 受託者辞任許可申請書
公益信託 の受託者を辞任したいので、公益信託ニ関スル法律第7条の規定に
より、必要書類を添えて申請します。
添付書類

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第20号様式（第10条関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

住所（法人等にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人等にあつては、その名称及び代表者の氏名）

信託管理人選任請求申請書

公益信託 〃の信託管理人として選任して下さるよう、信託法第123条第4項又は第258条第6項及び公益信託ニ関スル法律第8条の規定により、必要書類を添えて申請します。

記

1 信託管理人となるべき者の氏名及び住所

2 申請者と当該公益信託との関係

添付書類

記載上の注意

「申請者と当該公益信託との関係」は、「委託者」、「委託者の相続人」、「受託者」等の例によりその関係を記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第21号様式（第10条関係）

信託管理人選任理由書

選任を請求する理由

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第22号様式（第11条関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

住所（法人等にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人等にあつては、その名称及び代表者の氏名）

検査役選任請求申請書

公益信託 の検査役として選任して下さるよう、信託法第46条第1項及び公益信託ニ関スル法律第8条の規定により、必要書類を添えて申請します。

記

1 検査役となるべき者の氏名及び住所

2 申請者と当該公益信託との関係

添付書類

記載上の注意

「申請者と当該公益信託との関係」は、「委託者」、「委託者の相続人」、「受託者」等の例によりその関係を記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第23号様式（第11条関係）

検査役選任理由・意見書

1 選任を請求する理由

2 新たな検査役の選任に関する意見

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第24号様式（第12条関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

住所（法人等にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人等にあつては、その名称及び代表者の氏名）

受託者解任請求申請書

公益信託 受託者を解任して下さるよう、信託法第58条第4項及び公益信託ニ関スル法律第8条の規定により、必要書類を添えて申請します。

記

1 解任しようとする受託者の氏名及び住所

2 申請者と当該公益信託との関係

添付書類

記載上の注意

1 「解任しようとする受託者の氏名及び住所」は、解任しようとする受託者が法人である場合は、「解任しようとする受託者の名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び住所」と記載すること。

2 「申請者と当該公益信託との関係」は、「委託者」、「委託者の相続人」又は「信託管理人」と記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第25号様式（第13条関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

住所（法人等にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人等にあつては、その名称及び代表者の氏名）

新たな受託者の選任請求申請書

公益信託 の受託者として選任して下さるよう、信託法第62条第4項及び公益信託ニ関スル法律第8条の規定により、必要書類を添えて申請します。

記

1 新たな受託者の氏名及び住所

2 申請者と当該公益信託との関係

添付書類

記載上の注意

- 1 「新たな受託者の氏名及び住所」は、受託者となるべき者が法人である場合は、「新受託者の名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名及び住所」と記載すること。
- 2 「申請者と当該公益信託との関係」は、「委託者」、「委託者の相続人」又は「信託管理人」等の例により、その関係を記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第26号様式（第14条関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

住所（法人等にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人等にあつては、その名称及び代表者の氏名）

信託財産管理命令請求申請書

公益信託 の信託財産管理命令について、信託法第63条第1項及び公益信託ニ関スル法律第8条の規定により、必要書類を添えて申請します。

記

1 信託財産管理者となるべき者の氏名及び住所

2 申請者と当該公益信託との関係

添付書類

記載上の注意

「申請者と当該公益信託との関係」は、「委託者」、「委託者の相続人」又は「信託管理人」等の例により、その関係を記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第28号様式（第15条関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

住所（法人等にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人等にあつては、その名称及び代表者の氏名）

保存行為等の範囲を超える行為の許可申請書

公益信託 の保存行為等の範囲を超える行為の許可を受けたいので、信託法第66条第4項及び公益信託ニ関スル法律第8条の規定により、必要書類を添えて申請します。
添付書類

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第29号様式（第15条関係）

保存行為等の範囲を超える行為の概要・理由書

1 許可を受けようとする行為の概要

2 許可を受けようとする理由

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第30号様式（第16条関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

住所（法人等にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人等にあつては、その名称及び代表者の氏名）

信託財産管理者（信託財産法人管理人）辞任許可申請書

公益信託 の信託財産管理者（信託財産法人管理人）の辞任の許可を受けたいので、
信託法（第74条第6項において準用する同法）第70条において読み替えて準用する同法第57
条第2項及び公益信託ニ関スル法律第8条の規定により、必要書類を添えて申請します。

添付書類

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第31号様式（第16条及び第19条関係）

信託財産管理者（信託財産法人管理人・信託管理人）等辞任理由・選任意見書

1 辞任の理由

2 信託財産管理者（信託財産法人管理人・信託管理人）の選任に関する意見

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第32号様式（第17条関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

住所（法人等にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人等にあつては、その名称及び代表者の氏名）

信託財産管理者（信託財産法人管理人）解任請求申請書

公益信託 の信託財産管理者（信託財産法人管理人）の解任について、信託法（第74条第6項において準用する同法）第70条において読み替えて準用する同法第58条第4項及び公益信託ニ関スル法律第8条の規定により、必要書類を添えて申請します。

記

申請者と当該公益信託との関係

添付書類

記載上の注意

「申請者と当該公益信託との関係」は、「委託者」、「委託者の相続人」又は「信託管理人」等の例により、その関係を記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第33号様式（第17条及び第20条関係）

信託財産管理者（信託財産法人管理人・信託管理人）解任理由書

解任を請求する理由

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第34号様式（第18条関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

住所（法人等にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人等にあつては、その名称及び代表者の氏名）

信託財産法人管理命令請求申請書

公益信託 〃 の信託財産法人管理命令について、信託法第74条第2項及び公益信託ニ関スル法律第8条の規定により、必要書類を添えて申請します。

記

1 信託財産法人管理人となるべき者の氏名及び住所

2 申請者と当該公益信託との関係

添付書類

記載上の注意

1 「信託財産法人管理人となるべき者の氏名及び住所」は、信託財産法人管理人となるべき者が法人である場合は、その名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名を記載すること。

2 「申請者と当該公益信託との関係」は、「委託者」、「委託者の相続人」又は「信託管理人」等の例により、その関係を記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第36号様式（第19条関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

住所（法人等にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人等にあつては、その名称及び代表者の氏名）

信託管理人辞任許可申請書

公益信託 〃の信託管理人の辞任の許可を受けたいので、信託法第128条第2項において準用する同法第57条第2項及び公益信託ニ関スル法律第8条の規定により、必要書類を添えて申請します。

添付書類

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第37号様式（第20条関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

住所（法人等にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人等にあつては、その名称及び代表者の氏名）

信託管理人解任請求申請書

公益信託 〃 の信託管理人の解任について、信託法第128条第2項において準用する同法第58条第4項及び公益信託ニ関スル法律第8条の規定により、必要書類を添えて申請します。

記

申請者と当該公益信託との関係

添付書類

記載上の注意

「申請者と当該公益信託との関係」は、「委託者」、「委託者の相続人」又は「信託管理人」等の例により、その関係を記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第38号様式（第21条関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

住所（法人等にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人等にあつては、その名称及び代表者の氏名）

新たな信託管理人選任請求申請書

公益信託 の新たな信託管理人の選任について、信託法第129条第1項において準用する同法第62条第4項及び公益信託ニ関スル法律第8条の規定により、必要書類を添えて申請します。

記

1 信託管理人となるべき者の氏名及び住所

2 申請者と当該公益信託との関係

添付書類

記載上の注意

「申請者と当該公益信託との関係」は、「委託者」、「委託者の相続人」、「受託者」等の例により、その関係を記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第39号様式（第19条関係）

信託管理人辞任理由・新たな信託管理人選任意見書

1 辞任の理由

2 新たな信託財産管理人の選任に関する意見

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第40号様式（第22条関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

住所（法人等にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人等にあつては、その名称及び代表者の氏名）

公益信託終了請求申請書

公益信託 〃 の終了について、信託法第165条第1項及び公益信託ニ関スル法律第8条の規定により、必要書類を添えて申請します。

記

申請者と当該公益信託との関係

添付書類

記載上の注意

「申請者と当該公益信託との関係」は、「委託者」、「委託者の相続人」、「受託者」等の例により、その関係を記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第41号様式（第22条及び第31条関係）

信託終了理由書

終了の（終了を請求する）理由

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第42号様式（第23条関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

公益信託 受託者
住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

公益信託 制定（変更、廃止）承認申請書
公益信託 を制定（変更、廃止）したいので、必要書類を添えて申請します。
添付書類

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第43号様式（第24条関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

公益信託 受託者
住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

公益信託
公益信託 の 年度事業計画書及び予算書届
届出します。 年度事業計画書及び予算書について、必要書類を添えて
添付書類

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第44号様式（第24条関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

公益信託 受託者
住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

公益信託 年度事業計画書及び予算書変更届
公益信託 の 年度事業計画書及び予算書を 年 月 日変
更しましたので、必要書類を添えて届出します。
添付書類

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第45号様式（第24条関係）

年度事業計画書変更説明書

（ 年 月 日から 年 月 日まで）

事業区分	変更事項		変更の理由
	変更後	変更前	
1 事業			
2 事業			

記載上の注意 事業計画書の大部分を変更した場合は、変更後の事業計画書に変更前の事業計画書を添付し、変更の理由を記載した書面を添付することにより、この説明書の作成を省略することができる。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第46号様式（第24条関係）

年度予算書変更説明書

（ 年 月 日から 年 月 日まで）

1) 収入の部

科 目	変更予算額	現行予算額	増 減	備 考
当期収入合計				
前期繰越収支差額				
収入合計				

2) 支出の部

科 目	変更予算額	現行予算額	増 減	備 考
当期支出合計				
当期収支差額				
次期繰越収支差額				

記載上の注意

- 1 収入の部及び支出の部に記載する勘定科目及びその予算額は、変更のあったものに限ること。
- 2 「備考」欄は、変更の理由及び積算の内容を記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第47号様式（第25条関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

公益信託 受託者
住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

公益信託
公益信託 の 年度事業状況報告書
添付書類 年度事業状況等について、必要書類を添えて報告します。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第48号様式（第25条関係）

年度事業報告書
(年 月 日から 年 月 日まで)

第1 事業の状況

1 事業

信託行為第 条第 号に掲げる事業は、次により行った。

2 事業

信託行為第 条第 号に掲げる事業は、次により行った。

第2 処務の概要

1 信託管理人の職務執行に関する事項

執行年月日	執行職務の内容	信託管理人の氏名

2 運営委員会（又は配分委員会等）の会議の開催状況

開催年月日	議事事項	会議の結果

3 許可等に関する事項

許可等年月日	許可等事項	備考

4 公告に関する事項

公告年月日	公告事項	公告の方法

5 主務官庁の指示に関する事項

指示年月日	指示事項	処理状況

6 その他重要事項

記載上の注意

- 1 「事業の状況」は、事業計画に対応して具体的に記載すること。
- 2 中止した事業があるときは、その旨及び理由を記載すること。
- 3 「処務の概要」のうち、該当のない事項については、その旨を記載すること。
- 4 許可等に付せられた条件がある場合は、その条件及び履行状況を「備考」欄に記載すること。
- 5 「主務官庁の指示に関する事項」には、処理状況を具体的に記載すること。
- 6 「その他重要事項」には、信託事務の一部委任、信託財産に関する係争問題その他重要事項の内容及び処理状況を記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第49号様式（第25条関係）

年度収支計算書
(年 月 日から 年 月 日まで)

1) 収入の部

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
	円	円	円	
当期収入合計				
前期繰越収支差額				
収入合計				

2) 支出の部

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
	円	円	円	
当期支出合計				
当期収支差額				
次期繰越収支差額				

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第50号様式（第25条関係）

貸 借 対 照 表
(年 月 日現在)

1 資産の部

科	目	金	額
流動資産			円
流 動 資 産 合 計 (A)			
固定資産			
固 定 資 産 合 計 (B)			
資 産 合 計 (C) = (A) + (B)			

2 負債及び正味財産の部

科	目	金	額
流動負債			円
流 動 負 債 合 計 (D)			
固定負債			
固 定 負 債 合 計 (E)			
負 債 合 計 (F) = (D) + (E)			
正 味 財 産 合 計 (G) = (C) - (F)			
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 (H) = (F) + (G)			

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第51号様式（第25条関係）

財 産 増 減 理 由 書

1 信託財産の増減

種 別	総 額		増 減 額	増減面積又は点数	増減の理由
	前年度	円			
	前年度	円	円		
	本年度				
	前年度				
	本年度				
	前年度				
	本年度				

2 負債の増減

種 別	総 額		増 減 額	増減面積又は点数	増減の理由
	前年度	円			
	前年度	円	円		
	本年度				
	前年度				
	本年度				

記載上の注意 信託財産の増減の「種別」欄は、財産目録（別記第11号様式）の「科目」欄の科目と符合する。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第52号様式（第26条関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

公益信託 受託者任務終了届
公益信託 の受託者 の任務が次のとおり終了しましたので、必要書類を添えて届出します。

記

1 任務終了年月日

2 任務終了の原因

（信託法第 条第 項該当）

3 届出者と当該公益信託との関係

添付書類

記載上の注意 「届出者と当該公益信託との関係」は、「委託者」、「委託者の相続人」、「受託者」又は「信託管理人」と記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第53号様式の1（第27条関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

公益信託 受託者
住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

公益信託 委託者死亡（解散）届
公益信託 の委託者は、 年 月 日死亡（解散）しましたので、
必要書類を添えて届出します。

なお、相続人は、次のとおりです。

記

相続人の氏名及び住所

添付書類

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第53号様式の2（第27条関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

公益信託 受託者
住所（法人等にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人等にあつては、その名称及び代表者の氏名）

公益信託 委託者（受託者、信託管理人）氏名等変更報告書
公益信託 の委託者（受託者、信託管理人）の氏名（職業、住所）に次のとおり変更がありましたので、報告します。

記

1 変更前の氏名（職業、住所）

2 変更後の氏名（職業、住所）

記載上の注意 委託者（受託者、信託管理人）が法人等である場合は、「氏名（職業、住所）」は、その変更事項に応じ、「名称（主たる事務所の所在地）、主たる業務、代表者の氏名、住所」と記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第53号様式の3（第27条関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

公益信託 受託者
住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

公益信託 信託管理人（運営委員等）異動報告書
公益信託 の信託管理人（運営委員等）に次のとおり異動がありましたので、
必要書類を添えて届出します。

記

氏 名	住 所	異動年月日 又は任期	前任者の氏名	異動の理由

添付書類

記載上の注意

- 1 「運営委員等」は、設置している委員会に応じ、「運営委員」、「配分委員」、「選考委員」等と記載すること。
- 2 「異動の理由」は、「再任」、「新任」、「離任」、「死亡」の別及び新任の場合には「前任者の氏名」を記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第54号様式（第28条関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

公益信託 受託者
住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

公益信託 信託財産増加報告書
公益信託 の信託財産が下記のとおり増加しましたので、報告します。
記

増加信託財産の種類	金額又は評価額	追加信託をした者又は寄附者の氏名及び住所	備考
	円		

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第55号様式（第28条関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

公益信託 受託者
住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

公益信託 重要問題発生報告書
公益信託 に次の運営上の重要問題が生じたので、報告します。
記

1 運営上の問題

2 対処の方法

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第56号様式（第31条関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

公益信託 受託者
住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

公益信託 終了報告書
公益信託 は、 年 月 日終了しましたので、必要書類を添えて
報告します。
添付書類

記載上の注意 「信託終了理由書」には、信託終了の理由を具体的に記載すること。
備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第57号様式（第31条関係）

残余財産処分説明書

残余財産			処分の方法	処分の相手方及び債権者	
区分	種類	金額又は評価額		氏名	住所
資産		円			
負債					
総額					

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。

別記第58号様式（第33条関係）

年 月 日

北海道教育委員会 様

公益信託 受託者
住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）

公益信託 残余財産処分許可申請書
公益信託 の終了に伴う残余財産の処分について許可して下さるよう、必要書類を添えて申請します。
添付書類

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番縦型とする。